

(様式第1号)

長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金申請書

令和 年 月 日

公益財団法人長野県中小企業振興センター 理事長 様

所在地  
名称  
代表者名

印

令和2年度において、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の交付を受けたいので、下記のとおり提出します。

記

- |   |          |         |
|---|----------|---------|
| 1 | 創業支援金申請額 | 千円      |
| 2 | 事業計画書    | 別紙1のとおり |
| 3 | 事業経費内訳書  | 別紙2のとおり |

(添付書類) ※提出書類にを入れること

(1) 全ての申請者が提出する必要がある書類

<input type="checkbox"/>	住民票 (申請日以前3カ月以内に発行されたもの)
<input type="checkbox"/>	暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書 (別紙3)

(2) 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

<input type="checkbox"/>	(既に会社設立済の場合) 履歴事項全部証明書
<input type="checkbox"/>	(既に個人事業主として開業済の場合) 税務署に提出した開業届の写し
<input type="checkbox"/>	(創業支援金の申請をする法人以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書
<input type="checkbox"/>	(申請時点で県内に居住していない場合) 居住地に関する誓約事項 (別紙4)

(別紙1)

事業計画書

1 申請創業者の概要

(1) 法人名称及び代表者氏名・事業主名	
(2) 代表者の住所（予定地を含む。今後長野県内居住の場合は居住予定日）	
(3) 代表者の年齢	歳
(4) 法人所在地・開業の住所	
(5) 連絡先	担当者名： T E L： F A X： E-mail：
(6) 設立・開業（予定）年月日	令和 年 月 日
(7) 資本金（出資金）	
(8) 従業員数（会員数）	
(9) 役員等 ※代表者と役員等全員（他の肩書きがある場合はそれを含めて記載ください。）	
(10) 代表者の経歴	
(11) 法人・個人事業の目的	
(12) 自社の強み （自社アピール欄）	
(13) フランチャイズ制度の活用 （いずれかに○）	有 ・ 無

## 2 支援金を受けようとする事業について

### (1) 事業の概要

### (2) 初年度のスケジュール

**【記載例】**

令和2年6月：法人登記

9月中旬：機械装置購入

10月下旬：従業員雇用

11月上旬：自社ホームページ公開 別紙利用

11月下旬：試作・販売

### (3) 当事業が、本県の地域社会が抱える地域課題の解決に資する点（社会性）

①当事業が資する社会事業分野（該当するものに○、複数選択可）

地域活性化関連      過疎地域活性化関連      買物弱者支援      地域交通支援  
社会教育関連      子育て支援      環境エネルギー関連      社会福祉関連  
困難を有する若者への教育・就労支援      その他（具体的に      ）

②地域課題への対処方法

(4) 事業売上計画 (事業性)

① 5年後までの計画

(単位：千円)

	当年度	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後
A売上高						
B売上原価						
C売上総利益 (A-B)						
D販売費及び 一般管理費						
営業利益 (C-D)						
従業員数						
上記の人件費						

② 創業から1年間の売上原価・主な経費の積算根拠

(5) 事業実施地域

(6) 上記地域における当該サービスの現状 (必要性)

(注1) 変更事業計画書の場合は、変更前の計画を上段に括弧書きし、変更後の計画を下段に記載すること。

(注2) 項目によって、任意の様式の別紙で記載することも可とする。(この場合は、該当項目に別紙記載である旨を記載すること)

(別紙 2)

補助対象経費内訳書

(単位：千円)

経費区分	内容及び積算根拠	事業に要する経費	補助対象経費	創業支援金充当額	支援金以外の調達方法
人件費					
店舗賃借料					
設備費					
原材料費					
知的財産権等関連経費					
専門家経費					
旅費					
外注・委託費					
広報費					
その他					
合計					

※他の補助金を併用する場合は、下記も記載すること。

補助金名	実施機関	連絡先
例) ○○創業補助金	○○市商工労働部商工課	026x-xx-xxxx

(注1) 上記の項目を満たしていれば、任意の様式でも可とする

(注2) 「事業に要する経費」は消費税及び地方消費税込みの金額、「補助対象経費」及び「創業支援金充当額」は消費税及び地方消費税抜きの金額を記載すること。

(注3) 「創業支援金充当額」は、各費目の「補助対象経費」の2分の1以下とし、合計額を申請書の創業支援金申請額とすること。(最高2,000千円)

(別紙 3)

暴力団等排除に関する誓約書

令和 年 月 日

公益財団法人長野県中小企業振興センター 理事長 様

所在地  
名称  
代表者名

印

令和 2 年度長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金を応募するにあたり、当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、以下のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- 2 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- 3 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- 4 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(別紙4)

居住地に関する誓約事項

令和 年 月 日

公益財団法人長野県中小企業振興センター 理事長 様

所 在 地

名 称

代 表 者 名

印

令和2年度において、長野県ソーシャル・ビジネス創業支援金の交付を受けたいので、下記事項について事実と相違ない旨誓約します。

記

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、支援金を応募するにあたり、支援対象事業の実施期間の完了日までに長野県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。